

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階		
会計	01	一般会計				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費			
款	09	教育費				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			05 教育総務費			
項	01	教育総務費				12,160		15,187		22,433		21,704		6,517						
目	02	事務局費				12,160		15,187		22,433		21,704		6,517						
事業1	083	01090102				12,160		15,187		22,433		21,704		6,517		補単区分	単独			
事業2	010	教育一般管理経費				10,231		13,344		20,570		19,949		6,605		臨経区分	経常経費			
事業3	002	事務局管理費				10,081		13,194		20,420		19,799		6,605		主要事業	非主要			
事業性質区分		政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続				ハード事業			評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	13,194	13,194
本年度予算額	0	0	0	0	0	19,799	19,799
増減額	0	0	0	0	0	6,605	6,605
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	010	教育一般管理経費	事業3	002	事務局管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 ①児童及び幼児の歯科疾患予防事業に係る経費
②就学に関する事務に係る経費
③小中学校及び幼稚園の各種負担金、分担金経費
- ・目 的 学校における保健及び安全の管理を行うことで執務の円滑な遂行を図るもの。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 学校における保健及び安全管理及び就学に関する事務の適切な遂行
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
令和5年度決算 事業費（進捗率）: 10,081千円
令和6年度予算 事業費（進捗率）: 13,194千円
令和7年度予算 事業費（進捗率）: 19,799千円
令和8年度以降 事業費（進捗率）: 19,799千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 児童及び幼児の口腔衛生意識向上のため歯科巡回指導を行った。就学等に関する事務を適切に執行した。
- ・令和6年度 児童及び幼児の口腔衛生意識向上のため歯科巡回指導を行った。就学等に関する事務を適切に執行した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

児童及び幼児の口腔衛生意識向上のため歯科巡回指導を行い、適切に就学に関する事務を遂行するもの。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

会計年度任用職員の人件費増加のため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	010	教育一般管理経費	事業3	002	事務局管理費

会計年度任用職員報酬額

- ・令和5年度： 5,368千円
- ・令和6年度： 6,728千円
- ・令和7年度： 10,743千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き口腔衛生意識向上のための歯科巡回指導を継続するとともに、就学に関する事務を適切に遂行する必要がある。

8 その他

- 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- 自然災害対策への取組
該当なし
- 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費		
款	09	教育費				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			05 教育総務費		
項	01	教育総務費				12,160		15,187		22,433		21,704		6,517					
目	02	事務局費				12,160		15,187		22,433		21,704		6,517					
事業1	083	01090102				12,160		15,187		22,433		21,704		6,517		補単区分	単独		
事業2	010	教育一般管理経費				10,231		13,344		20,570		19,949		6,605		臨経区分	臨時経費		
事業3	003	学校事故見舞金				150		150		150		150		0		主要事業	非主要		
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業		評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3				

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	150	150
本年度予算額	0	0	0	0	0	150	150
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	010	教育一般管理経費	事業3	003	学校事故見舞金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童又は生徒並びに園児の保護者に対して見舞金を贈呈する。
- ・目 的 見舞金を支給することで、保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに円滑な学校運営に寄与する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 日本スポーツ振興センター見舞金の支給対象にならない事故等に見舞金を支給することで、保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに円滑な学校運営に寄与できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 ①秦野市学校災害見舞金贈呈要綱（昭和54年3月1日施行）
②秦野市学校災害見舞金支払基準（平成17年4月1日施行）
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 150千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 150千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 150千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 150千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 150千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に見舞金を贈呈した。
- ・令和6年度 秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に見舞金を贈呈した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童又は生徒並びに園児の保護者に対して見舞金を贈呈する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	010	教育一般管理経費	事業3	003	学校事故見舞金

- 該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- ・ 令和 3年度：入院見舞金4件 歯科見舞金1件
 - ・ 令和 4年度：入院見舞金0件 歯科見舞金1件
 - ・ 令和 5年度：入院見舞金2件 歯科見舞金3件
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- 秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に見舞金を贈呈する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
- 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
- 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	040	学校給食会交付金	事業3	001	学校給食会交付金

事業の概要

1 1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校給食事業の管理や円滑に運営する学校給食会を支援するため、交付金を交付する。
- ・目 的 学校給食事業の一層の充実を図る。
- ・SDGs 2 飢餓をゼロに
12 つくる責任 つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 安全・安心な給食を提供する、物資や納入者の選定、入札事務及び新メニュー開発等への支援
- ・目標値 安全な食材を使用し、栄養基準を満たした給食献立の作成及び提供への支援

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市学校給食会交付金交付基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 212千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 56千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 56千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 50千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 50千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 給食用物資購入のための入札事務及び物資納入業者の視察、使用食材の選定、標準献立の作成、給食調理室の衛生管理等、安心・安全な学校給食の提供に関わる業務全般
- ・令和6年度 給食用物資購入のための入札事務及び物資納入業者の視察、使用食材の選定、標準献立の作成、給食調理室の衛生管理等、安心・安全な学校給食の提供に関わる業務全般

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

高齢化や後継者不足により減少する、給食物資登録事業者の維持、確保

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

子ども達に栄養基準を満たした給食に興味を持ってもらえるような工夫を凝らした新メニューの調査研究及び食育指導を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	040	学校給食会交付金	事業3	001	学校給食会交付金

- 該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、学校給食事業の管理・運営を行う学校給食会を支援する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		05 教育総務費
項	01	教育総務費				12,160	15,187	22,433	21,704	6,517		
目	02	事務局費				12,160	15,187	22,433	21,704	6,517		
事業1	083	01090102				12,160	15,187	22,433	21,704	6,517	補単区分	単独
事業2	050	小学校教育研究会補助金				328	328	328	320	-8	臨経区分	経常経費
事業3	001	小学校教育研究会補助金				328	328	328	320	-8	主要事業	非主要
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2			連結区分3	
新規継続			ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2			事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	328	328
本年度予算額	0	0	0	0	0	320	320
増減額	0	0	0	0	0	-8	-8
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	050	小学校教育研究会補助金	事業3	001	小学校教育研究会補助金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 小学校教育に関する研究、研修等を支援するために補助金を交付する。
- ・目 的 教職員の資質向上を目指し、本市の教育活動の充実を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 研究、研修等を実施することにより、教職員の資質向上を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市教育研究会補助金交付基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：328千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：328千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：320千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：320千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 教科等研究部会、指導研究部会、教育課程研究会、校内研究会、研究集録作成、学習総合展等
- ・令和6年度 教科等研究部会、指導研究部会、教育課程研究会、校内研究会、研究集録作成、学習総合展等

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

小学校教育の向上を目指して、研究・研修活動等を行う団体であり、その活動により教職員の資質向上、教育活動の充実発展のため、継続的な実施が必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

教科等研究部会、指導研究部会、教育課程研究会、校内研究会、研究集録作成、学習総合展等

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

研修会等の開催方法等の工夫により、事務費の削減を見込めるため。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	050	小学校教育研究会補助金	事業3	001	小学校教育研究会補助金

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 毎年度、実績報告書を確認
 ・令和3年度 補助金額 328,000円
 ・令和4年度 補助金額 328,000円
 ・令和5年度 補助金額 328,000円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 教職員の資質向上に資するため、継続して実施する必要がある。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	060	中学校教育研究会補助金	事業3	001	中学校教育研究会補助金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 中学校教育に関する研究、研修等を支援するために補助金を交付する。
- ・目 的 教職員の資質向上を目指し、本市の教育活動の充実を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 研究、研修等を実施することにより、教職員の資質向上を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市教育研究会補助金交付基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：500千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：500千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：500千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：500千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 教育研究部会、校内研究、進路指導研究、中学校意見交換会、中学校美術展、中地区連合美術展、教育講演会、研究集録作成等
- ・令和6年度 教育研究部会、校内研究、進路指導研究、特別支援学級合同宿泊訓練、中学校意見交換会、中学校美術展、中地区連合美術展、教育講演会、研究集録作成等

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

中学校教育の向上を目指して、研究・研修活動を行う団体であり、その活動により教職員の資質向上、教育活動の充実発展のため、継続的な実施が必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

教育研究部会、校内研究、進路指導研究、特別支援学級合同宿泊訓練、中学校意見交換会、中学校美術展、中地区連合美術展、教育講演会、研究集録作成等

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	060	中学校教育研究会補助金	事業3	001	中学校教育研究会補助金

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

毎年度、実績報告書を確認
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- 教職員の資質向上に資するため、継続して実施する必要がある。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		05 教育総務費
項	01	教育総務費				12,160	15,187	22,433	21,704	6,517		
目	02	事務局費				12,160	15,187	22,433	21,704	6,517		
事業1	083	01090102				12,160	15,187	22,433	21,704	6,517	補単区分	単独
事業2	070	幼稚園・こども園教育研究会補助金				68	68	68	64	-4	臨経区分	経常経費
事業3	001	幼稚園・こども園教育研究会補助金				68	68	68	64	-4	主要事業	非主要
事業性質区分	義務的経費事業		重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2	連結区分3			
新規継続			ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2	事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	68	68
本年度予算額	0	0	0	0	0	64	64
増減額	0	0	0	0	0	-4	-4
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	070	幼稚園・こども園教育研究会補助金	事業3	001	幼稚園・こども園教育研究会補助金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 幼児教育に関する研究、研修等を支援するために補助金を交付する。
- ・目 的 教職員の資質向上を目指し、本市の教育活動の充実を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 研究、研修等を実施することにより、教職員の資質向上を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市教育研究会補助金交付基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 68千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 68千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 64千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 64千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 保育研究部会、研究収録作成、教育講演会、実技研修等
- ・令和6年度 保育研究部会、研究収録作成、教育講演会、実技研修等

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

幼児教育の向上を目指して、研究・研修活動等を行う団体であり、その活動により教職員の資質向上、教育活動の充実発展のため、継続的な実施が必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

保育研究部会、研究収録作成、教育講演会、実技研修等

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

研修会等の開催方法等の工夫により、事務費の削減を見込めるため。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	070	幼稚園・こども園教育研究会補助金	事業3	001	幼稚園・こども園教育研究会補助金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度 補助金額 88,000円
- ・令和4年度 補助金額 68,000円
- ・令和5年度 補助金額 68,000円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

教職員の資質向上に資するため、継続して実施する必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階					
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費					
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			05 教育総務費					
項	01	教育総務費					12,160		15,187		22,433		21,704		6,517								
目	02	事務局費					12,160		15,187		22,433		21,704		6,517								
事業1	083	01090102					12,160		15,187		22,433		21,704		6,517		補単区分	単独					
事業2	080	中学校体育連盟補助金					956		870		870		800		-70		臨経区分	経常経費					
事業3	001	中学校体育連盟補助金					956		870		870		800		-70		主要事業	非主要					
事業性質区分				重点ヒアリング				主体区分				連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続				ハード事業				評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	870	870
本年度予算額	0	0	0	0	0	800	800
増減額	0	0	0	0	0	-70	-70
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
	名 称	
特		
定		
財		
源		
の		
内		
訳		
		(
	計	

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	080	中学校体育連盟補助金	事業3	001	中学校体育連盟補助金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 体育大会の開催（新人戦、夏の大会、市・県・中ブロック大会等）、研究会、講習会等を開催する団体を支援するための補助金を交付する。
- ・目 的 生徒の体育振興、健康の増進を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 体育大会の開催により、生徒の体育振興、健康の増進を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市中学校体育連盟補助金交付基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 956千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 870千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 800千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 800千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 市大会、中ブロック大会、協会共催大会等の開催、各種交流会や講習会の実施
- ・令和6年度 市大会、中ブロック大会、協会共催大会等の開催、各種交流会や講習会の実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

中学校部活動の在り方等について検討がされている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

市大会、中ブロック大会、協会共催大会等の開催、各種交流会や講習会の実施

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

各大会において、生徒数の減少により、数校が1団体として出場することによる経費削減等が見込まれるため。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	080	中学校体育連盟補助金	事業3	001	中学校体育連盟補助金

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 毎年度、実績報告書を確認
 ・令和3年度 補助金額 820,881円
 ・令和4年度 補助金額 938,056円
 ・令和5年度 補助金額 962,000円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 生徒の体育振興、発展に資するため継続的に実施する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		05 教育総務費
項	01	教育総務費				12,160	15,187	22,433	21,704	6,517		
目	02	事務局費				12,160	15,187	22,433	21,704	6,517		
事業1	083	01090102				12,160	15,187	22,433	21,704	6,517	補単区分	単独
事業2	120	アレルギー対策事業費				21	21	21	21	0	臨経区分	経常経費
事業3	001	アレルギー対策事業費				21	21	21	21	0	主要事業	非主要
事業性質区分	義務の経費事業		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	継続		ハード事業	ハード事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	21	21
本年度予算額	0	0	0	0	0	21	21
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	120	アレルギー対策事業費	事業3	001	アレルギー対策事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 外部からの専門の講師を招き、学校教職員に対し、食物アレルギー対応に関する研修を行う。
- ・目 的 食物アレルギーの基礎知識及び緊急時のエビペン対応に関する技術の習得を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
12 つくる責任 つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 食物アレルギーの基礎知識及び緊急時のエビペン対応に関する技術の習得を図ることにより、学校教職員の食物アレルギーに関する意識を高め、有事の際に適切な対応をとることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 公益財団法人日本学校保健会「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」
- ・計 画 神奈川県アレルギー疾患対策推進計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 84千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 21千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 21千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 21千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 21千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 新採用教職員等を対象に食物アレルギー研修を実施。
- ・令和6年度 新採用教職員等を対象に食物アレルギー研修を実施。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・食物アレルギーの基礎知識の習得と緊急時のエビペン対応に関する知識・技術の習得を図ることにより、学校教職員の食物アレルギーに関する意識が高まってきている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・外部講師を招き、新採用教職員等を対象に研修を行う。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	120	アレルギー対策事業費	事業3	001	アレルギー対策事業費

- (1) 増減理由
該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
・ 研修受講者数
・ 令和4年度：54人
・ 令和5年度：93人
・ 令和6年度：93人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
・ 学校には様々な食物アレルギーを持つ児童生徒が多数在籍しており、子どもたちが安心して学校生活を送るために、学校教職員の食物アレルギーに関する知識・技術の習得は不可欠である。中学校給食も開始され、子どもたちの安全な学校生活のためにより継続して研修を行うことが必要である。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		10 小学校費
項	02	小学校費				1,147,596	1,096,140	1,151,356	1,128,350	32,210		
目	01	学校管理費				191,669	174,264	138,098	135,738	-38,526		
事業1	085	01090201				191,669	174,264	138,098	135,738	-38,526	補単区分	単独
事業2	020	小学校運営経費				40,727	78,451	40,920	40,592	-37,859	臨経区分	經常経費
事業3	001	小学校運営費				174	243	243	243	0	主要事業	非主要
事業性質区分	義務の経費事業		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	243	243
本年度予算額	0	0	0	0	0	243	243
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充　当　額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	0 1 0 9 0 2 0 1
事業2	020	小学校運営経費	事業3	001	小学校運営費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校運営を円滑に進めるために必要となる学校関係者への慶弔費、見舞金及び地域活動へ参加するための経費
- ・目 的 地域等との交流を図ることで、学校運営を円滑に進める。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 学校長等が地域等と交流を図ることで、学校運営を円滑に進めることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校等交際費の支払基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：174千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：243千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：243千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：243千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営に資することができた。
- ・令和6年度 引き続き、学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営に資することができた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

財政状況を踏まえ、学校経費の節減に可能な限り取り組んでいるが、このことにより学校運営に支障を来さないよう十分に留意する必要がある

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

引き続き、学校等交際費の支払基準に基づき適切な支出を行い、円滑な学校運営に繋げる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	0 1 0 9 0 2 0 1
事業2	020	小学校運営経費	事業3	001	小学校運営費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- 円滑な学校運営を進めるため、引き続き必要な経費である。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	0 1 0 9 0 2 0 1
事業2	020	小学校運営経費	事業3	002	小学校教育費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 小学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための学校司書の配置等、教育環境の整備を推進する。
- ・目 的 児童が安全で快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 児童の教育環境を整備することにより、小学校における教育活動の充実を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 40,553千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 78,208千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 40,349千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 40,349千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 小学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置等による読書環境整備
- ・令和6年度 小学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置等による読書環境整備

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・読書活動の向上へ向けた学校司書の役割・配置等について検討する。
- ・経年劣化による教材教具の購入について、必要性や優先事項に留意して整備する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

小学校教育に必要な教材・教具を適切に整備する。読書活動向上のため学校司書を計画的に配置し教育環境を向上する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	0 1 0 9 0 2 0 1
事業2	020	小学校運営経費	事業3	002	小学校教育費

- (1) 増減理由
令和6年度は教科書の採択替えに伴う購入が必要であったが、令和7年度は不要となるため減額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、小学校教育に必要な教材教具を整備し、学校司書配置の計画的配置等による教育環境整備を進める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			10 小学校費	
項	02	小学校費					1,147,596		1,096,140		1,151,356		1,128,350		32,210				
目	01	学校管理費					191,669		174,264		138,098		135,738		-38,526				
事業1	085	01090201					191,669		174,264		138,098		135,738		-38,526		補単区分	単独	
事業2	030	小学校 ICT環境整備事業費					150,757		95,759		97,107		95,092		-667		臨経区分	經常経費	
事業3	001	小学校 ICT環境整備事業費					150,757		95,759		97,107		95,092		-667		主要事業	非主要	
事業性質区分	義務の経費事業		重点ヒアリング	対象	主体区分		連結区分1				連結区分2				連結区分3				
新規継続			ハード事業		評価対象		事業区分1		4-1-3		事業区分2				事業区分3				

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	1,802	0	0	0	0	93,957	95,759
本年度予算額	638	0	0	0	0	94,454	95,092
増減額	-1,164	0	0	0	0	497	-667
構成比(%)	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	99.3	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	0 1 0 9 0 2 0 1
事業2	030	小学校 I C T 環境整備事業費	事業3	001	小学校 I C T 環境整備事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・S D G s の該当目標

- ・内 容 学校における I C T 教育の環境整備を推進する。
- ・目 的 次代を拓く子どもたちに公正で最適な学びを提供するため、G I G A スクール構想により環境整備した学習用端末及び校内ネットワークの維持管理を行う。
- ・S D G s 4 質の高い教育をみんなに
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 情報化社会に対応できる児童の育成、学習意欲の向上及び校務処理の効率化
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校教育の情報化の推進に関する法律
- ・計 画 秦野市総合計画（基本施策213）、秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費 : 150,757千円
 ・令和6年度予算 事業費 : 95,759千円
 ・令和7年度予算 事業費 : 95,092千円
 ・令和8年度以降 事業費 : 95,092千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 G I G A スクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び、学校ネットワークシステム（校務支援システム含む）の更新
- ・令和6年度 G I G A スクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び次期端末の検討、並びに学校ネットワークシステム（校務支援システム含む）の本格稼働開始

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

令和2年度に導入した学習用端末及び校内無線ネットワーク、並びに校務用 I C T 機器の運用保守を行った。
 また、効率的な校務処理の実現を目的として学校ネットワークシステム（校務支援システム含む）を更新し、円滑な稼働開始に向け導入作業を行った。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

令和6年度から本格稼働を開始した学校ネットワークシステムの効果的な活用推進に取り組む。
 また、令和2年度に導入した学習用端末について、令和8年度からの利用開始に向けて次期端末への更新作業

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	0 1 0 9 0 2 0 1
事業2	030	小学校 I C T 環境整備事業費	事業3	001	小学校 I C T 環境整備事業費

を進めるとともに、校内無線ネットワーク機器についても更新時期等の検討を進める。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

校内無線ネットワークの安定した通信の確保を目的として、アセスメント調査及び南小学校の回線増強作業を実施するとともに、デジタルを活用した学びの充実を図るため学習用モバイルルーターを導入することにより増額が生じるが、旧学校ネットワークシステムの使用料が不要となるため、全体としては減額となるもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ア 校内無線ネットワーク関係委託費用

令和6年度 委託料 該当なし

令和7年度 委託料 1,892千円【国庫補助1/3該当】

イ 学習用モバイルルーター通信費用

令和6年度 役務費 該当なし

令和7年度 役務費 852千円

ウ 旧学校ネットワークシステム賃貸借料（システム更新に伴う2か月の並行稼働分）

令和6年度 使用料賃借料 3,548千円

令和7年度 使用料賃借料 該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

学習用端末を活用した学びの充実を図るため、安定的に I C T を活用できる環境の整備を行う。

また、学校ネットワークシステムの効果的な活用により校務のデジタル化を推進し、教職員の事務負担の軽減に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源）95,092千円（94,454千円）

・内 容 G I G A スクール構想の推進による、L A N 整備及び学習用端末等の維持管理等を推進することで、学習の保証を図る。また、校務のデジタル化を推進し、教職員の負担感の軽減を目指す。

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

段階	現段階
----	-----

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	0 1 0 9 0 2 0 1
事業2	050	通学路安全対策事業費	事業3	001	通学路安全対策事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 通学路における登下校中の子どもたちへの安全対策を推進する。
- ・目 的 登下校中の子どもたちの安全を確保する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 見守り活動が登下校中の子どもたちに係る事故や事件への抑止力となり、子どもたちの安全の確保につなげることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市通学路交通安全プログラム

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 184千円
- ・令和5年度決算 事業費 : 54千円
- ・令和6年度予算 事業費 : 54千円
- ・令和7年度予算 事業費 : 54千円
- ・令和8年度以降 事業費 : 97千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 スクールガードリーダーによる地域パトロール指導、登下校中の子どもの見守り及び安全指導を実施した。また、安全対策を着実かつ計画的に推進するため、学識経験者を含む通学路安全対策推進懇話会会議を3回開催し、関係各課及び関係機関と連携しながら通学路の安全確保に努めた。さらに、令和4年度から開始した通学路見守りサポーター登録制度を周知し、地域との協働による見守り体制の強化に努めた。
- ・令和6年度 通学路安全対策推進懇話会でいただいた意見等を踏まえ、より効果的な安全対策の実施に努めた。また、通学路見守りサポーター登録制度についても引き続き募集を行い、見守り体制の強化に努めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

通学路安全対策推進懇話会でいただいた意見等を踏まえ、地域と連携した合同点検を実施するなど、効果的に安全対策の検討を進めることができた。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	0 1 0 9 0 2 0 1
事業2	050	通学路安全対策事業費	事業3	001	通学路安全対策事業費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
引き続き、懇話会及び通学路見守りサポーター登録制度を効果的に運用し、子どもたちの安全確保に努める。
- 6 要求額の増減理由・根拠〔A〕
増減なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
懇話会からの意見等や見守りサポーターの登録状況を検証し、通学路のソフト面での安全対策について拡充を図る。また、安全対策の効果検証について研究し、効果的な対策の実現に向け取組を進める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階			
会計	01	一般会計				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的		50 教育費			
款	09	教育費				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854				10 小学校費			
項	02	小学校費				1,147,596		1,096,140		1,151,356		1,128,350		32,210							
目	02	保健給食費				909,037		870,738		956,889		937,052		66,314							
事業1	086	01090202				909,037		870,738		956,889		937,052		66,314		補単区分		単独			
事業2	010	小学校保健事業費				56,884		45,410		45,440		43,818		-1,592		臨経区分		經常経費			
事業3	001	児童健康管理経費				7,902		8,243		8,216		8,106		-137		主要事業		非主要			
事業性質区分		政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分			連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続				ハード事業			評価対象			事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	8,243	8,243
本年度予算額	0	0	0	0	0	8,106	8,106
増減額	0	0	0	0	0	-137	-137
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	010	小学校保健事業費	事業3	001	児童健康管理経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校保健安全法に基づき毎学年定期に健康診断を行う。
- ・目 的 疾病の早期発見・治療勧告により、児童の健康の保持増進を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校保健安全法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 7,902千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 8,243千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 8,106千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 8,106千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 尿検査7,287件、心臓一次検診1,079件、心臓二次検診69件、結核検査15件
- ・令和6年度（見込）尿検査6,974件、心臓一次検診997件、心臓二次検診70件、結核精密検査15件

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図るための法定事務である。
- ・健康的な学校生活を送るために必要な事業である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

引き続き、学校保健安全法に基づいた健康診断等を実施し、児童の健康の保持増進を図る。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

児童数の減少により心臓検診、尿検査の受診者数が減少したため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	010	小学校保健事業費	事業3	001	児童健康管理経費

- ア 令和5年度心臓検診予算額 : 1,980,165円 (1,091人)
 令和6年度心臓検診予算額 : 1,903,352円 (1,006人)
 令和7年度心臓検診予算額 : 1,884,432円 (996人)
- イ 令和5年度尿検査予算額 : 2,014,650円 (7,326人)
 令和6年度尿検査予算額 : 2,239,061円 (7,019人)
 令和7年度尿検査予算額 : 2,148,784円 (6,736人)
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 引き続き疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	010	小学校保健事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行う。
- ・目 的 教職員の健康の保持増進を図り、小学校教育の円滑な運営に寄与する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 教職員の健康の保持増進を図ることで、小学校教育を円滑に運営できる。
- ・目標値 人間ドック等受診者を除くすべての教職員等が健康診断を受診する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 ①学校保健安全法
②学校保健安全法施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
令和5年度決算 事業費（進捗率）： 5,873千円
令和6年度予算 事業費（進捗率）： 6,369千円
令和7年度予算 事業費（進捗率）： 6,209千円
令和8年度以降 事業費（進捗率）： 6,209千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで小学校教育の円滑な運営に寄与した。
- ・令和6年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで小学校教育の円滑な運営に寄与した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

人間ドックを含む未受診者の把握と受診の徹底。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断（平成27年12月1日義務化）の実施。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	010	小学校保健事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

- (1) 増減理由
学校共済に加入できる職員の増加により、人間ドック受診者の増加を見込めるため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和5年度から加入
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断（平成27年12月1日義務化）の実施。
- 8 その他
引き続き健康診断を実施し、学校教職員の健康の保持増進を図ることで、小学校教育の円滑な運営に寄与する。
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	010	小学校保健事業費	事業3	003	災害共済掛金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済により、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対する災害共済給付を行う。
- ・目 的 災害を受けた児童の保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに、円滑な学校運営に寄与する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 学校の管理下において災害を受けた児童の保護者に対し、適正な補償を確保できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 独立行政法人日本スポーツ振興センター法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 6,824千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 6,582千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 6,317千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 6,317千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。
- ・令和6年度 学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・学校管理下の事故で災害共済給付金が適用される場合でも本制度の活用が十分でない例が見受けられるため、広く制度を周知する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・災害を受けた家庭の負担軽減のため、制度が十分に活用されるよう周知を行う。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	010	小学校保健事業費	事業3	003	災害共済掛金

- (1) 増減理由
来年度の児童数(推計)が減ったことに伴う減。
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
令和3年度 発生件数 133件 給付件数 230件
令和4年度 発生件数 121件 給付件数 200件
令和5年度 発生件数 124件 給付件数 204件
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]
学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対し適正な補償を確保することで小学校教育の安定した運営に寄与する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		10 小学校費
項	02	小学校費				1,147,596	1,096,140	1,151,356	1,128,350	32,210		
目	02	保健給食費				909,037	870,738	956,889	937,052	66,314		
事業1	086	01090202				909,037	870,738	956,889	937,052	66,314	補単区分	補助
事業2	010	小学校保健事業費				56,884	45,410	45,440	43,818	-1,592	臨経区分	經常経費
事業3	004	準要保護児童眼鏡購入費扶助費				526	464	592	468	4	主要事業	非主要
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続			ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	464	464
本年度予算額	0	0	0	0	0	468	468
増減額	0	0	0	0	0	4	4
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
	名 称	
特 定 財 源 の 内 訳	15-02-07-02-02/7010200000/0505 要保護児童就学援助費補助金（補助率 1／2 以内）	()
	計	()

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	010	小学校保健事業費	事業3	004	準要保護児童眼鏡購入費扶助費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対し、眼鏡購入費の援助を行う。
- ・目 的 対象児童に対する円滑な学校教育の実施
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 対象児童の円滑な学校教育の実施及び学習能力・効率の向上
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
- ・計 画 児童生徒眼鏡購入費等援助事業実施要領

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 526千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 464千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 468千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 468千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された児童の眼鏡購入に要する費用を助成した。
- ・令和6年度 裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された児童の眼鏡購入に要する費用を助成した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

就学援助認定世帯を対象に、定期健康診断の結果にかかわらず、眼科医が必要と認めた児童に対して適切な時期に眼鏡購入券を発行している。
また、保護者が自己負担により購入した眼鏡についても助成するなど、選択肢を増やすことで利便性の向上を図っている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	010	小学校保健事業費	事業3	004	準要保護児童眼鏡購入費扶助費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由
児童数に対する過去の実績を考慮するとともに、認定期間の見直しによる認定者数増加のため、増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和4年度 40件
令和5年度 38件
令和6年度 23件（10月1日時点）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階		
会計	01	一般会計				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費				
款	09	教育費				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			10 小学校費				
項	02	小学校費				1,147,596		1,096,140		1,151,356		1,128,350		32,210							
目	02	保健給食費				909,037		870,738		956,889		937,052		66,314							
事業1	086	01090202				909,037		870,738		956,889		937,052		66,314		補単区分	単独				
事業2	010	小学校保健事業費				56,884		45,410		45,440		43,818		-1,592		臨経区分	經常経費				
事業3	005	小学校保健事務費				35,759		23,752		23,063		22,718		-1,034		主要事業	主要事業				
事業性質区分				重点ヒアリング				主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続		継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	23,752	23,752
本年度予算額	0	0	0	0	0	22,718	22,718
増減額	0	0	0	0	0	-1,034	-1,034
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	010	小学校保健事業費	事業3	005	小学校保健事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校環境衛生基準に基づく各種検査を実施する。
- ・目 的 児童の健康を保持促進し、学習能率の向上を図ることを目的とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 児童が安全・安心に学校生活を送ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校保健安全法、学校環境衛生基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 35,759千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 23,752千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 22,718千円
- ・令和7年度以降 事業費（進捗率）: 22,718千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 市内13小学校で各種検査を実施
- ・令和6年度 市内13小学校で各種検査を実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

法律に定める基準を順守し、安全・安心に学校生活を送るために必要な事業である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

引き続き児童の健康の保持促進と学習能率の向上のため、法律に定める基準を順守して教育環境の安全性を確保する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	010	小学校保健事業費	事業3	005	小学校保健事務費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

感染症対策消耗品費の減少のため

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・消耗品費予算額

令和5年度 3,808,000円

令和6年度 3,614,000円

令和7年度 2,561,000円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き安全安心な学校生活に必要な検査や衛生物品等の購入を行い適正な教育環境の維持に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			10 小学校費	
項	02	小学校費					1,147,596		1,096,140		1,151,356		1,128,350		32,210				
目	02	保健給食費					909,037		870,738		956,889		937,052		66,314				
事業1	086	01090202					909,037		870,738		956,889		937,052		66,314		補単区分	単独	
事業2	020	小学校給食事業費					852,153		825,328		911,449		893,234		67,906		臨経区分	經常経費	
事業3	001	小学校給食調理経費					714,314		699,101		707,299		700,243		1,142		主要事業	主要事業	
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市		連結区分1		連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業	評価対象			事業区分1		事業区分2		現状で実施		事業区分3				

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	2,325	0	0	380,478	316,298	699,101
本年度予算額	0	2,784	0	0	368,820	328,639	700,243
増減額	0	459	0	0	-11,658	12,341	1,142
構成比(%)	0.0	0.4	0.0	0.0	52.7	46.9	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
名 称		
16-01-03-01-01/7010100000/0505		2,784
県立秦野養護学校末広校舎光熱水費等負担金		
19-01-01-03-07/0113300000/0505		9,493
ふるさと基金繰入金		
21-04-03-09-34/7010200000/0505		358,814
小学校給食費		
21-04-03-09-38/7010200000/0505		513
給食用廃食油再生資源売却代		
特 定 財 源 の 内 訳		
		371,604
計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	020	小学校給食事業費	事業3	001	小学校給食調理経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校給食法に基づき、学校給食を提供する。
- ・目 的 児童の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。
- ・SDGs 2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を
12 つくる責任 つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 給食調理委託の推進、会計年度任用職員の効果的な任用、必要となる消耗品の購入
- ・目標値 児童が安心して継続的に食べることができる給食の提供

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校給食法
- ・計 画 はだの行政サービス改革基本方針

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 2,813,901千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 714,314千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 699,101千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 700,243千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 700,243千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理
- ・令和6年度 資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・正規職員の退職者数を考慮しながら、計画的に委託化を推進した。
- ・異物混入等の事故が発生しないよう、マニュアルを遵守し食器や調理器具等を計画的に購入した。
- ・食器検討委員会において選定した樹脂製食器への更新を順次行い調理員の負担軽減を図った。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・引き続き、13校中10校の学校給食調理業務の委託を継続し、3校は直営方式での給食を実施する。
- ・PEN樹脂素材の食器を導入し、破損及び異物混入を軽減する。
- ・必要となる調理器具について、計画的な更新を図る。
- ・学校給食会に委託する物資調達業務の在り方について検討し、より良い物資調達方法を模索する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	020	小学校給食事業費	事業3	001	小学校給食調理経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・会計年度任用職員の時給改定による増額。
- ・給食調理室の暑さ対策用消耗品購入による増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

①喫食人数

令和3年度：8,652人
 令和4年度：8,513人
 令和5年度：8,326人
 令和6年度：7,894人（見込み）

②PEN樹脂素材の食器への更新校数

令和3年度：3校（南・上・広畑小学校）
 令和4年度：2校（本町・渋沢小学校）
 令和5年度：2校（北・南が丘小学校）
 令和6年度：3校（東・西・末広）

7 今後の取組方針（事業の必要性・方向性・改善方法）[A]

- ・学校給食法に基づき、安全・安心な給食の提供を行っている。
 今後も正規職員の退職者数等を考慮しながら、給食センターへの移行を含めたあり方を検討していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 はだのふるさと大使の考案による70周年記念献立の提供。
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階			
会計	01	一般会計				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費					
款	09	教育費				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			10 小学校費					
項	02	小学校費				1,147,596		1,096,140		1,151,356		1,128,350		32,210								
目	02	保健給食費				909,037		870,738		956,889		937,052		66,314								
事業1	086	01090202				909,037		870,738		956,889		937,052		66,314		補単区分	単独					
事業2	020	小学校給食事業費				852,153		825,328		911,449		893,234		67,906		臨経区分	経常経費					
事業3	002	小学校給食設備等維持管理費				91,851		46,406		100,707		89,889		43,483		主要事業	主要事業					
事業性質区分				重点ヒアリング				主体区分	市		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続		継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象			事業区分1		4-1-3		事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	197	0	0	7,347	38,862	46,406
本年度予算額	0	202	24,900	0	20,119	44,668	89,889
増減額	0	5	24,900	0	12,772	5,806	43,483
構成比(%)	0.0	0.2	27.7	0.0	22.4	49.7	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	020	小学校給食事業費	事業3	002	小学校給食設備等維持管理費

事業の概要

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するため、学校給食を提供する。
 - ・目 的 給食を実施するために必要となる設備の維持管理、検査等を行い、安全で円滑な給食を実施する。
 - ・SDGs 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる責任 つかう責任
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 給食調理室内の各設備の点検・清掃委託及び老朽化した備品の修繕・更新を行う。
 - ・目標値 児童が安心して食べることができる給食の提供
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 学校給食法
 - ・計 画 秦野市総合計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 318,035千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 91,851千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 46,406千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 89,889千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 89,889千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 給食室の各設備の法定点検、清掃委託の実施及び老朽化した備品の更新、修繕
- ・令和6年度 給食室の各設備の法定点検、清掃委託の実施及び老朽化した備品の更新、修繕

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・給食室内の備品は、耐用年数を大幅に超えるものが多く、故障や不具合が多発している。
- ・型が古く部品の調達が困難な場合もあるため、計画的な修繕、更新を要する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・給食調理室内の各設備の法定点検、清掃委託の実施及び老朽化した備品の更新・修繕を行う。
- ・北小学校給食室の大規模改修を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
 - ・大規模改修工事を実施することによる増額。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	020	小学校給食事業費	事業3	002	小学校給食設備等維持管理費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・工事請負費決算（見込）額

令和4年度 20,507千円

令和5年度 31,024千円

令和6年度 0千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・異物混入等の事故を未然に防ぎ、児童に安全・安心な給食を提供するため、設備・備品の計画的な更新に加え、法定点検や清掃委託等を実施する。
- ・安全衛生の観点から、調理員等の職場環境の改善を推進する。特にエアコンがなく、締切の状態で作業することから夏場の熱中症対策について検討する必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			10 小学校費	
項	02	小学校費					1,147,596		1,096,140		1,151,356		1,128,350		32,210				
目	02	保健給食費					909,037		870,738		956,889		937,052		66,314				
事業1	086	01090202					909,037		870,738		956,889		937,052		66,314		補単区分	単独	
事業2	020	小学校給食事業費					852,153		825,328		911,449		893,234		67,906		臨経区分	経常経費	
事業3	003	準要保護児童給食費扶助費					39,838		37,888		42,192		42,037		4,149		主要事業	主要事業	
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市		連結区分1		連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		事業区分1		事業区分2				事業区分3				

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	37,888	37,888
本年度予算額	0	0	0	0	0	42,037	42,037
増減額	0	0	0	0	0	4,149	4,149
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	020	小学校給食事業費	事業3	003	準要保護児童給食費扶助費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対し給食費の援助を行う。
- ・目 的 保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
- 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 保護者の経済的負担の軽減
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校教育法・秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 39,838千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 37,888千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 42,037千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 42,037千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、給食費の援助を行った。
- ・令和6年度 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、給食費の援助を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

保護者への支給を正確かつ速やかに実施するため、システムを活用し事務の効率化を図る必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、給食費の援助を行う。なお、年度初めに生じている認定保留期間を解消するため、認定時期を4月から10月に変更することで、保護者の一時的な経済的負担を軽減する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	020	小学校給食事業費	事業3	003	準要保護児童給食費扶助費

- (1) 増減理由
認定期間の見直しによる認定者数の増加が見込まれるため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
支給人数 令和4年度：896人 令和5年度：913人 令和6年度：804人（10月1日時点）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
経済的な理由で就学に困難が生じないよう、保護者に対し給食費の援助を行う法定事務である。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			40 保健体育費	
項	02	小学校費					1,147,596		1,096,140		1,151,356		1,128,350		32,210			10 学校給食費	
目	02	保健給食費					909,037		870,738		956,889		937,052		66,314				
事業1	086	01090202					909,037		870,738		956,889		937,052		66,314		補単区分	単独	
事業2	020	小学校給食事業費					852,153		825,328		911,449		893,234		67,906		臨経区分	臨時経費	
事業3	004	小学校給食物価高騰支援事業費					0		37,268		56,314		56,314		19,046		主要事業	非主要	
事業性質区分			重点ヒアリング				主体区分			連結区分1			連結区分2			連結区分3			
新規継続			ハード事業				評価対象			事業区分1			事業区分2			事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	37,268	0	0	0	0	0	37,268
本年度予算額	56,314	0	0	0	0	0	56,314
増減額	19,046	0	0	0	0	0	19,046
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	020	小学校給食事業費	事業3	004	小学校給食物価高騰支援事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 物価高騰に対応するため、物価高騰差額分16%を新たに予算計上する。
- ・目 的 保護者の負担を求めるとなく、物価高騰の中でも給食の質と量を確保する。
- ・SDGs
 - 1 貧困をなくそう
 - 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる責任 つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 食を通じた心身ともに健全な生徒の育成
- ・目 標 値 児童が安心して継続的に食べることができる給食の提供

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校教育法、学校給食法、学校給食衛生管理基準等
- ・計 画 はだの行政サービス改革基本方針

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 149,896千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 37,268千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 56,314千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 56,314千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

物価高騰による影響に鑑み、必要な経費を計上することで、給食の質や量の維持に努めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

物価が高騰する中、保護者の負担を求めるとなく、給食の質や量を維持することができる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

安全・安心で、生徒が喜ぶ安定した給食提供。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	020	小学校給食事業費	事業3	004	小学校給食物価高騰支援事業費

- 物価高騰に伴う補填割合の増加による増額。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
消費者物価指数（食料）16.3%上昇（令和3年比較）により、1食単価256円に16%を補填。
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
国の給食費無償化への動きに伴い、国が実施する調査結果等の動向を踏まえて令和7年度以降の対応について検討していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			10 小学校費	
項	02	小学校費					1,147,596		1,096,140		1,151,356		1,128,350		32,210				
目	02	保健給食費					909,037		870,738		956,889		937,052		66,314				
事業1	086	01090202					909,037		870,738		956,889		937,052		66,314		補単区分	単独	
事業2	020	小学校給食事業費					852,153		825,328		911,449		893,234		67,906		臨経区分	經常経費	
事業3	005	小学校給食事務費					6,150		4,665		4,937		4,751		86		主要事業	主要事業	
事業性質区分				重点ヒアリング				主体区分	市	連結区分1				連結区分2			連結区分3		
新規継続		継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		事業区分1				事業区分2			事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	4,665	4,665
本年度予算額	0	0	0	0	0	4,751	4,751
増減額	0	0	0	0	0	86	86
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名		充 当 額
特		
定		
財		
源		
の		
内		
訳		
		(
	計	

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	020	小学校給食事業費	事業3	005	小学校給食事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 栄養士・調理員の研修旅費、給食従事者への細菌検査の実施及び給食費の徴収
- ・目 的 栄養士・調理員の資質向上、給食の安全の確保
- ・SDGs 2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を
12 つくる責任 つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 栄養士・調理員の資質向上と安全・安心な学校給食の提供
- ・目標値 安全な給食の実施及び給食従事者の資質向上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 労働安全衛生法、学校給食衛生管理基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 20,317千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 6,150千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 4,665千円（うち特別枠165千円）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 4,751千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 4,751千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理
- ・令和6年度 資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

学校給食に大きく影響を与えるような事故等は発生していない。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・研修会への参加、細菌検査等の実施
- ・小学校給食費の円滑な徴収管理

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

- ・郵送料の価格改定による増額。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
事業2	020	小学校給食事業費	事業3	005	小学校給食事務費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
安全・安心な給食を実施するため、給食費の徴収管理の徹底に努める。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

段階	現段階
----	-----

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業1	087	0 1 0 9 0 2 0 3
事業2	020	理科教育振興費	事業3	001	理科教育振興費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 理科教育振興法に基づき、理科教育の振興に寄与するため、必要な理科及び算数の備品等の充実を図る。
- ・目 的 児童がより質の高い教育を受けられるよう、理科及び算数備品等を整備し、理科教育の振興を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 理科備品等の充実を図ることで、理科に興味・関心を持つ児童の増加が期待できる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 理科教育振興法
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：1,557千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：2,157千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,907千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：1,907千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。
- ・令和6年度 令和5年度に引き続き、学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

「理科離れ」をなくすために、児童が理科及び算数に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう、良い教材の選択が必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

学校からの要望に基づき、理科及び算数の備品等を整備する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

学校から、老朽化等により買い替えが必要な備品について要望を受け、理科教育振興法に基づく適切な数量を整備するため

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業1	087	0 1 0 9 0 2 0 3
事業2	020	理科教育振興費	事業3	001	理科教育振興費

に検討した結果、減額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

購入金額 令和3年度 1,751千円
令和4年度 1,681千円
令和5年度 1,557千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

児童が理科及び算数に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう引き続き教材整備を進める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目 的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		10 小学校費
項	02	小学校費				1,147,596	1,096,140	1,151,356	1,128,350	32,210		
目	03	教育振興費				46,890	51,138	56,369	55,560	4,422		
事業1	087	01090203				46,890	51,138	56,369	55,560	4,422	補単区分	単独
事業2	030	特別支援学級経費				11,765	13,712	14,283	13,857	145	臨経区分	經常経費
事業3	001	特別支援学級経費				11,765	13,712	14,283	13,857	145	主要事業	主要事業
事業性質区分	政策の経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	6,229	0	0	0	0	7,483	13,712
本年度予算額	6,380	0	0	0	0	7,477	13,857
増減額	151	0	0	0	0	-6	145
構成比(%)	46.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳	15-02-07-02-04/7010200000/0505 特別支援教育児童就学奨励費補助金（補助率 1 / 2 以内）	6,380
	計	6,380

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業1	087	0 1 0 9 0 2 0 3
事業2	030	特別支援学級経費	事業3	001	特別支援学級経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 特別支援学級への就学という事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて、就学のために必要な経費を支給する。
- ・目 的 特別支援学級の児童へ充実した教育環境を提供する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 特別支援学級に在籍する児童が安心をして教育を受けることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 特別支援学校への就学奨励に関する法律等
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 11,765千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 13,712千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 13,857千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 13,857千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。
- ・令和6年度 特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

地域と連携したきめ細やかな教育への期待の高まりから、特別支援学級へ入級する児童が増加し、事業費が増加傾向にある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業1	087	0 1 0 9 0 2 0 3
事業2	030	特別支援学級経費	事業3	001	特別支援学級経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

地域での教育やきめ細かな教育への要求が高まり、特別支援学級へ入級する児童が増加していることに伴う増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

認定者数 令和5年度：357人 令和6年度：364人 令和7年度：377人（見込）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 1,358千円（679千円）

・内 容 オンライン学習通信費の助成

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階			
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費			
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			10 小学校費			
項	02	小学校費					1,147,596		1,096,140		1,151,356		1,128,350		32,210						
目	03	教育振興費					46,890		51,138		56,369		55,560		4,422						
事業1	087	01090203					46,890		51,138		56,369		55,560		4,422		補単区分	補助			
事業2	050	要保護準要保護児童就学援助費					33,569		35,269		39,796		39,796		4,527		臨経区分	經常経費			
事業3	001	要保護準要保護児童就学援助費					33,569		35,269		39,796		39,796		4,527		主要事業	非主要			
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング				主体区分			連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続			ハード事業				評価対象			事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	78	0	0	0	0	35,191	35,269
本年度予算額	78	0	0	0	0	39,718	39,796
増減額	0	0	0	0	0	4,527	4,527
構成比(%)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業1	087	0 1 0 9 0 2 0 3
事業2	050	要保護準要保護児童就学援助費	事業3	001	要保護準要保護児童就学援助費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 児童が安心して教育を受けることができるよう、学用品費等の援助を行う。
- ・目 的 学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費等の援助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減できる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校教育法、秦野市教育委員会就学援助の給付に関する要綱
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 33,569千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 33,569千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 35,269千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 39,796千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 39,796千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。
- ・令和6年度 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

生徒が安心して教育を受けられるよう、生活保護基準見直しの影響に配慮しながら引き続き援助を行う。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。なお、年度

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業1	087	0 1 0 9 0 2 0 3
事業2	050	要保護準要保護児童就学援助費	事業3	001	要保護準要保護児童就学援助費

初めに生じている認定保留期間を解消するため、認定時期を4月から10月に変更することで、保護者の一時的な経済的負担を軽減する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

次の2費目について単価が上昇するとともに、認定期間の見直しによる認定者数増加のため、増額となった支給単価の変更費目及び変更額

- ・新入学児童学用品費 54,060円→57,060円
- ・オンライン学習通信費 14,000円→15,000円

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度	支給人数	890人	児童数	7,553人
令和5年度	支給人数	913人	児童数	7,326人
令和6年度	支給人数	804人（10月1日時点）	児童数	7,025人
令和7年度	支給人数	856人（見込）	児童数	6,736人（推計）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 12,840千円（12,840千円）
- ・内 容 オンライン学習通信費の助成

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000	学校教育課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		15 中学校費
項	03	中学校費				795,168	785,409	805,631	800,062	14,653		
目	01	学校管理費				129,740	100,107	92,159	89,544	-10,563		
事業1	089	01090301				129,740	100,107	92,159	89,544	-10,563	補単区分	単独
事業2	020	中学校運営経費				28,203	36,580	27,924	27,379	-9,201	臨経区分	經常経費
事業3	001	中学校運営費				171	215	215	215	0	主要事業	非主要
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	215	215
本年度予算額	0	0	0	0	0	215	215
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業1	089	0 1 0 9 0 3 0 1
事業2	020	中学校運営経費	事業3	001	中学校運営費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校運営を円滑に進めるために必要となる学校関係者への慶弔費、見舞金及び地域活動へ参加するための経費
- ・目 的 地域等との交流を図ることで、学校運営を円滑に進める。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 学校長等が地域等と交流を図ることで、学校運営を円滑に進めることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校等交際費の支払基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：171千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：215千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：215千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：215千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営に資することができた。
- ・令和6年度 引き続き、学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営に資することができた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

財政状況を踏まえ、学校経費の節減に可能な限り取り組んでいるが、このことにより学校運営に支障を来さないよう十分に留意する必要がある

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

引き続き、学校等交際費の支払基準に基づき適切な支出を行い、円滑な学校運営に繋げる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業1	089	0 1 0 9 0 3 0 1
事業2	020	中学校運営経費	事業3	001	中学校運営費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
円滑な学校運営を進めるため、引き続き必要な経費である。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階		
会計	01	一般会計				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費			
款	09	教育費				1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			15 中学校費			
項	03	中学校費				795,168		785,409		805,631		800,062		14,653						
目	01	学校管理費				129,740		100,107		92,159		89,544		-10,563						
事業1	089	01090301				129,740		100,107		92,159		89,544		-10,563		補単区分	単独			
事業2	020	中学校運営経費				28,203		36,580		27,924		27,379		-9,201		臨経区分	経常経費			
事業3	002	中学校教育費				28,031		36,365		27,709		27,164		-9,201		主要事業	非主要			
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分			連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続			ハード事業			評価対象			事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	3,557	32,808	36,365
本年度予算額	0	0	0	0	3,446	23,718	27,164
増減額	0	0	0	0	-111	-9,090	-9,201
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	12.7	87.3	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業1	089	0 1 0 9 0 3 0 1
事業2	020	中学校運営経費	事業3	002	中学校教育費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための学校司書の配置等、教育環境の整備を推進する。
- ・目 的 生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 生徒の教育環境を整備することにより、中学校における教育活動の充実を図ることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 28,031千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 36,365千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 27,164千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 27,164千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 中学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置による読書環境整備
- ・令和6年度 中学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置による読書環境整備

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・読書活動の向上へ向けた学校司書の役割・配置等について検討する。
- ・経年劣化による教材教具の購入について、必要性や優先事項に留意して整備する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

中学校教育に必要な教材教具を整備する。読書活動向上のため学校司書を計画的に配置し教育環境を向上する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業1	089	0 1 0 9 0 3 0 1
事業2	020	中学校運営経費	事業3	002	中学校教育費

教科書の採択替えに伴う購入費用を令和6年度補正予算で対応したため減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし

8 その他
(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
(3) 自然災害対策への取組
該当なし
(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			15 中学校費	
項	03	中学校費					795,168		785,409		805,631		800,062		14,653				
目	01	学校管理費					129,740		100,107		92,159		89,544		-10,563				
事業1	089	01090301					129,740		100,107		92,159		89,544		-10,563		補単区分	単独	
事業2	030	中学校 ICT環境整備事業費					101,537		63,527		64,235		62,165		-1,362		臨経区分	經常経費	
事業3	001	中学校 ICT環境整備事業費					101,537		63,527		64,235		62,165		-1,362		主要事業	非主要	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング	対象	主体区分	連結区分1				連結区分2			連結区分3						
新規継続			ハード事業		評価対象	事業区分1				事業区分2			事業区分3						

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	1,248	0	0	0	0	62,279	63,527
本年度予算額	227	0	0	0	0	61,938	62,165
増減額	-1,021	0	0	0	0	-341	-1,362
構成比(%)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	99.6	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業1	089	0 1 0 9 0 3 0 1
事業2	030	中学校 I C T 環境整備事業費	事業3	001	中学校 I C T 環境整備事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・S D G s の該当目標

- ・内 容 学校における I C T 教育の環境整備を推進する。
- ・目 的 次代を拓く子どもたちに公正で最適な学びを提供するため、G I G A スクール構想により環境整備した学習用端末及び校内ネットワークの維持管理を行う。
- ・S D G s 4 質の高い教育をみんなに
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 情報化社会に対応できる児童の育成、学習意欲の向上及び校務処理の効率化
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校教育の情報化の推進に関する法律
- ・計 画 秦野市総合計画（基本施策213）、秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
・令和5年度決算 事業費 : 101,537千円
・令和6年度予算 事業費 : 63,527千円
・令和7年度予算 事業費 : 62,165千円
・令和8年度以降 事業費 : 62,165千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 G I G A スクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び、学校ネットワークシステム（校務支援システム含む）の更新
- ・令和6年度 G I G A スクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び次期端末の検討、並びに学校ネットワークシステム（校務支援システム含む）の本格稼働開始

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

令和2年度に導入した学習用端末及び校内無線ネットワーク、並びに校務用 I C T 機器の運用保守を行った。
また、効率的な校務処理の実現を目的として学校ネットワークシステム（校務支援システム含む）を更新し、円滑な稼働開始に向け導入作業を行った。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

令和6年度から本格稼働を開始した学校ネットワークシステムの効果的な活用推進に取り組む。
また、令和2年度に導入した学習用端末について、令和8年度からの利用開始に向けて次期端末への更新作業

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業1	089	0 1 0 9 0 3 0 1
事業2	030	中学校 I C T 環境整備事業費	事業3	001	中学校 I C T 環境整備事業費

を進めるとともに、校内無線ネットワーク機器についても更新時期等の検討を進める。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

校内無線ネットワークの安定した通信の確保を目的として、アセスメント調査を実施するとともに、デジタルを活用した学びの充実を図るため学習用モバイルルーターを導入することにより増額が生じるが、旧学校ネットワークシステムの使用料が不要となるため、全体としては減額となるもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ア 校内無線ネットワーク関係委託費用

令和6年度 委託料 該当なし

令和7年度 委託料 682千円【国庫補助1/3該当】

イ 学習用モバイルルーター通信費用

令和6年度 役務費 該当なし

令和7年度 役務費 623千円

ウ 旧学校ネットワークシステム賃貸借料（システム更新に伴う2か月の並行稼働分）

令和6年度 使用料賃借料 2,456千円

令和7年度 使用料賃借料 該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

学習用端末を活用した学びの充実を図るため、安定的に I C T を活用できる環境の整備を行う。

また、学校ネットワークシステムの効果的な活用により校務のデジタル化を推進し、教職員の事務負担の軽減に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源）62,165千円（61,938千円）

・内 容 G I G A スクール構想の推進による、L A N 整備及び学習用端末等の維持管理等を推進することで、学習の保証を図る。また、校務のデジタル化を推進し、教職員の負担感の軽減を目指す。

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000	学校教育課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		15 中学校費
項	03	中学校費				795,168	785,409	805,631	800,062	14,653		
目	02	保健給食費				613,926	630,462	651,982	649,910	19,448		
事業1	090	01090302				613,926	630,462	651,982	649,910	19,448	補単区分	単独
事業2	010	中学校保健事業費				34,863	25,972	27,036	25,463	-509	臨経区分	經常経費
事業3	001	生徒健康管理経費				4,849	5,425	5,488	5,273	-152	主要事業	非主要
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体育区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	5,425	5,425
本年度予算額	0	0	0	0	0	5,273	5,273
増減額	0	0	0	0	0	-152	-152
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	010	中学校保健事業費	事業3	001	生徒健康管理経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校保健安全法に基づき毎学年定期に健康診断を行う。
- ・目 的 疾病の早期発見・治療勧告により、生徒の健康の保持増進を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校保健安全法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 4,849千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 5,425千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 5,273千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 5,273千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 尿検査3,866件、心臓一次検診1,257件、心臓二次検診82件、結核検査4件
- ・令和6年度 （見込）尿検査3,736件、心臓一次検診1,248件、心臓二次検診56件、結核検査7件

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図るための法定事務である。
- ・健康的な学校生活を送るために必要な事業である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

引き続き、学校保健安全法に基づいた健康診断等を実施し、生徒の健康の保持増進を図る。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

心臓二次検診の受診者数を実態に合わせ見直したため、減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	010	中学校保健事業費	事業3	001	生徒健康管理経費

- ・心臓二次検診受診者

令和5年度： 905,916円、82人（実績）

令和6年度： 708,246円、56人（実績）

令和7年度： 1,041,072円、82人（見込）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- 引き続き疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000	学校教育課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		15 中学校費
項	03	中学校費				795,168	785,409	805,631	800,062	14,653		
目	02	保健給食費				613,926	630,462	651,982	649,910	19,448		
事業1	090	01090302				613,926	630,462	651,982	649,910	19,448	補単区分	単独
事業2	010	中学校保健事業費				34,863	25,972	27,036	25,463	-509	臨経区分	經常経費
事業3	002	教職員健康管理経費				2,717	3,129	3,498	2,999	-130	主要事業	主要事業
事業性質区分		重点ヒアリング		主体育区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	3,129	3,129
本年度予算額	0	0	0	0	0	2,999	2,999
増減額	0	0	0	0	0	-130	-130
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	010	中学校保健事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行う。
- ・目 的 教職員の健康の保持増進を図り、中学校教育の円滑な運営に寄与する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 教職員の健康の保持増進を図ることで、中学校教育を円滑に運営できる。
- ・目標値 人間ドック等受診者を除くすべての教職員が健康診断を受診する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 ①学校保健安全法
②学校保健安全法施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 2,717千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 3,129千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 2,999千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 2,999千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで中学校教育の円滑な運営に寄与した。
- ・令和6年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで中学校教育の円滑な運営に寄与した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

人間ドックを含む未受診者の把握と受診の徹底。

5 令和5年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断の実施。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	010	中学校保健事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

- (1) 増減理由
学校共済に加入できる職員の増加により、人間ドック受診者の増加を見込めるため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和5年度から加入
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断（平成27年12月1日義務化）の実施。
- 8 その他
引き続き健康診断を実施し、学校教職員の健康の保持増進を図ることで、中学校教育の円滑な運営に寄与する。
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000	学校教育課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		15 中学校費
項	03	中学校費				795,168	785,409	805,631	800,062	14,653		
目	02	保健給食費				613,926	630,462	651,982	649,910	19,448		
事業1	090	01090302				613,926	630,462	651,982	649,910	19,448	補単区分	単独
事業2	010	中学校保健事業費				34,863	25,972	27,036	25,463	-509	臨経区分	經常経費
事業3	003	災害共済掛金				3,656	3,620	3,584	3,584	-36	主要事業	主要事業
事業性質区分	義務の経費事業	重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	3,620	3,620
本年度予算額	0	0	0	0	0	3,584	3,584
増減額	0	0	0	0	0	-36	-36
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			0
		計	

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	010	中学校保健事業費	事業3	003	災害共済掛金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済により、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対する災害共済給付を行う。
- ・目 的 災害を受けた児童の保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに、円滑な学校運営に寄与する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 学校の管理下において災害を受けた児童の保護者に対し、適正な補償を確保できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 独立行政法人日本スポーツ振興センター法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 3,656千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 3,620千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 3,584千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 3,584千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。
- ・令和6年度 学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・学校管理下の事故で災害共済給付金が適用される場合でも本制度の活用が十分でない例が見受けられるため、広く制度を周知する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・災害を受けた家庭の負担軽減のため、制度が十分に活用されるよう周知を行う。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	010	中学校保健事業費	事業3	003	災害共済掛金

- (1) 増減理由
来年度の児童数の見込みに準じたため、減少。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和3年度 発生件数 133件 給付件数 293件
令和4年度 発生件数 137件 給付件数 252件
令和5年度 発生件数 151件 給付件数 297件
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対し適正な補償を確保することで小学校教育の安定した運営に寄与する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	010	中学校保健事業費	事業3	004	準要保護生徒眼鏡購入費扶助費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対し、眼鏡購入費等の援助を行う
- ・目 的 対象生徒に対する円滑な学校教育の実施
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 対象生徒の円滑な学校教育の実施及び学習能力・効率の向上
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
- ・計 画 児童生徒眼鏡購入費等援助事業実施要領

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,001千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 755千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 808千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 808千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された生徒の眼鏡購入に要する費用を助成した。
- ・令和6年度 裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された生徒の眼鏡購入に要する費用を助成した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

就学援助認定世帯を対象に、定期健康診断の結果にかかわらず、眼科医が必要と認めた児童に対して適切な時期に眼鏡購入券を発行している。
また、保護者が自己負担により購入した眼鏡についても助成するなど、選択肢を増やすことで利便性の向上を図っている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	010	中学校保健事業費	事業3	004	準要保護生徒眼鏡購入費扶助費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由
生徒数に対する過去の実績を考慮するとともに、認定期間の見直しによる認定者数増加のため、増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和4年度 42件
令和5年度 70件
令和6年度 24件（10月1日時点）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			15 中学校費	
項	03	中学校費					795,168		785,409		805,631		800,062		14,653				
目	02	保健給食費					613,926		630,462		651,982		649,910		19,448				
事業1	090	01090302					613,926		630,462		651,982		649,910		19,448		補単区分	単独	
事業2	010	中学校保健事業費					34,863		25,972		27,036		25,463		-509		臨経区分	經常経費	
事業3	005	中学校保健事務費					22,639		13,043		13,202		12,799		-244		主要事業	主要事業	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業			ソフト事業	評価対象	事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	13,043	13,043
本年度予算額	0	0	0	0	0	12,799	12,799
増減額	0	0	0	0	0	-244	-244
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	010	中学校保健事業費	事業3	005	中学校保健事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校環境衛生基準に基づく各種検査を実施する。
- ・目 的 生徒の健康を保持促進し、学習能率の向上を図ることを目的とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 生徒が安全・安心に学校生活を送ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校保健安全法、学校環境衛生基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 22,639千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 13,043千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 12,799千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 12,799千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 市内9中学校で各種検査を実施
- ・令和6年度 市内9中学校で各種検査を実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

法律に定める基準を順守し、安全・安心に学校生活を送るために必要な事業である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き生徒の健康の保持促進と学習能率の向上のため、法律に定める基準を順守して教育環境の安全性を確保する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	010	中学校保健事業費	事業3	005	中学校保健事務費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

感染症対策消耗品費の減少のため

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・消耗品費予算額

令和5年度 1,830,465円

令和6年度 1,762,000円

令和7年度 1,306,000円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き安全安心な学校生活に必要な検査や衛生物品等の購入を行い適正な教育環境の維持に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000	学校教育課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		15 中学校費
項	03	中学校費				795,168	785,409	805,631	800,062	14,653		
目	02	保健給食費				613,926	630,462	651,982	649,910	19,448		
事業1	090	01090302				613,926	630,462	651,982	649,910	19,448	補単区分	単独
事業2	020	中学校給食事業費				579,063	604,490	624,946	624,447	19,957	臨経区分	經常経費
事業3	001	中学校給食調理経費				455,209	455,808	454,631	454,631	-1,177	主要事業	
事業性質区分	義務の経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	241,746	214,062	455,808
本年度予算額	0	0	0	0	239,033	215,598	454,631
増減額	0	0	0	0	-2,713	1,536	-1,177
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	52.6	47.4	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	020	中学校給食事業費	事業3	001	中学校給食調理経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校給食法に基づき、学校給食を提供する。
- ・目 的 生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。
- ・SDGs
 - 1 貧困をなくそう
 - 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる責任 つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 食を通じた心身ともに健全な生徒の育成
- ・目 標 値 安全・安心で生徒が喜ぶ給食の提供

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校教育法、学校給食法、学校給食衛生管理基準等
- ・計 画 総合計画、はだの生涯元気プラン及び秦野市立中学校給食基本方針

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 1,820,280千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 455,209千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 455,808千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 454,631千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 454,631千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 食育及び地産地消の推進
- ・令和6年度 食育及び地産地消の推進

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・食を通じた心身ともに健全な生徒の育成を図るため、継続的な給食の提供
- ・適塩給食による健康維持

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・食育や献立の工夫等による残渣の軽減及び食品ロスの削減
- ・給食を通じた食育及び地産地消の推進による給食提供の継続

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	020	中学校給食事業費	事業3	001	中学校給食調理経費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
生徒数等の喫食人数の減少と、将来負担費(人件費)を見直したことによる減額
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
・喫食人数
令和4年度: 4,510人
令和5年度: 4,440人
令和6年度: 4,321人(見込み)
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]
引き続き、安全・安心でおいしい給食提供に務める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			15 中学校費	
項	03	中学校費					795,168		785,409		805,631		800,062		14,653				
目	02	保健給食費					613,926		630,462		651,982		649,910		19,448				
事業1	090	01090302					613,926		630,462		651,982		649,910		19,448		補単区分	単独	
事業2	020	中学校給食事業費					579,063		604,490		624,946		624,447		19,957		臨経区分	經常経費	
事業3	002	中学校給食設備等維持管理費					89,216		89,356		90,967		90,831		1,475		主要事業	主要事業	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業			ソフト事業	評価対象	事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	1,118	88,238	89,356
本年度予算額	0	0	0	0	2,588	88,243	90,831
増減額	0	0	0	0	1,470	5	1,475
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	97.2	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	020	中学校給食事業費	事業3	002	中学校給食設備等維持管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 安心・安全な中学校給食を提供するため、調理施設・設備等の維持管理等を行う。
- ・目 的 中学校給食事業の衛生的で円滑な実施
- ・SDGs 2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を
12 つくる責任 つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 牛乳保冷庫の定期点検、適切な更新及び修繕
- ・目標値 安心・安全な給食の提供

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校給食法
- ・計 画 なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 360,234千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 89,216千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 89,356千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 90,831千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 90,831千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 中学校給食事業の委託、各学校の牛乳保冷庫の点検、更新及び修繕
- ・令和6年度 中学校給食事業の委託、各学校の牛乳保冷庫の点検、更新及び修繕

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・牛乳保冷庫は経年劣化等により、計画的な更新が必要となる。また、配膳台及び配膳ワゴンは、日々使用していることからキャスター等の部品を計画的な更新が必要となる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・給食を通じた食育及び地産地消の推進による給食提供の継続
- ・各中学校の牛乳保冷庫の点検、更新及び修繕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	020	中学校給食事業費	事業3	002	中学校給食設備等維持管理費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

- ・南中学校の牛乳保冷库は設置から20年、北中学校の牛乳保冷库は設置から21年が経過し、モーターの停止及び経年劣化により入替が必要となったため、増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和4年度 88,000千円
- ・令和5年度 88,000千円
- ・令和6年度 88,000千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

- ・安心・安全な給食の提供を行うため、牛乳保冷库の点検、更新及び修繕を実施する。
- ・学校給食センターの維持管理

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			15 中学校費	
項	03	中学校費					795,168		785,409		805,631		800,062		14,653				
目	02	保健給食費					613,926		630,462		651,982		649,910		19,448				
事業1	090	01090302					613,926		630,462		651,982		649,910		19,448		補単区分	単独	
事業2	020	中学校給食事業費					579,063		604,490		624,946		624,447		19,957		臨経区分	経常経費	
事業3	003	準要保護生徒給食費扶助費					24,898		25,643		31,697		31,631		5,988		主要事業	主要事業	
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市		連結区分1		連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		事業区分1		事業区分2				事業区分3				

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	25,643	25,643
本年度予算額	0	0	0	0	0	31,631	31,631
増減額	0	0	0	0	0	5,988	5,988
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	020	中学校給食事業費	事業3	003	準要保護生徒給食費扶助費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対し給食費の援助を行う。
- ・目 的 保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
- 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 保護者の経済的負担の軽減
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校教育法・秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 24,898千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 25,643千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 31,631千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 31,631千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、給食費の援助を行った。
- ・令和6年度 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、給食費の援助を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

保護者への支給を正確かつ速やかに実施するため、システムを活用し事務の効率化を図る必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、給食費の援助を行う。なお、年度初めに生じている認定保留期間を解消するため、認定時期を4月から10月に変更することで、保護者の一時的な経済的負担を軽減する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	020	中学校給食事業費	事業3	003	準要保護生徒給食費扶助費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

認定期間の見直しによる認定者数の増加が見込まれるため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

支給人数 令和4年度：539人 令和5年度：499人 令和6年度：501人（10月1日時点）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- 経済的な理由で就学に困難が生じないよう、保護者に対し給食費の援助を行う法定事務である。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			40 保健体育費	
項	03	中学校費					795,168		785,409		805,631		800,062		14,653			10 学校給食費	
目	02	保健給食費					613,926		630,462		651,982		649,910		19,448				
事業1	090	01090302					613,926		630,462		651,982		649,910		19,448		補単区分	単独	
事業2	020	中学校給食事業費					579,063		604,490		624,946		624,447		19,957		臨経区分	臨時経費	
事業3	004	中学校給食物価高騰支援事業費					0		24,283		37,835		37,835		13,552		主要事業	非主要	
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	新規		ハード事業		ソフト事業		評価対象	事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	24,283	0	0	0	0	0	24,283
本年度予算額	37,835	0	0	0	0	0	37,835
増減額	13,552	0	0	0	0	0	13,552
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
15-02-09-01-01/0110250000/0505		37,835
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
特 定 財 源 の 内 訳		
計		37,835

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	020	中学校給食事業費	事業3	004	中学校給食物価高騰支援事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 物価高騰に対応するため、物価高騰差額分16%を新たに予算計上する。
- ・目 的 保護者の負担を求めるとなく、物価高騰の中でも給食の質と量を確保する。
- ・SDGs
 - 1 貧困をなくそう
 - 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる責任 つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 食を通じた心身ともに健全な生徒の育成
- ・目 標 値 安心・安全で生徒が喜ぶ給食の提供

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校教育法、学校給食法、学校給食衛生管理基準等
- ・計 画 総合計画、はだの生涯元気プラン及び秦野市立中学校給食基本方針

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 99,953千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 24,283千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 37,835千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 37,835千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 該当なし
- ・令和6年度 物価高騰の状況下でも、安全・安心な給食提供を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

物価が高騰する中、保護者の負担を求めるとなく、給食の質や量を維持することができる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

安全・安心で、生徒が喜ぶ安定した給食提供。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	020	中学校給食事業費	事業3	004	中学校給食物価高騰支援事業費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
物価高騰に伴う補填割合の増加による増額。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
消費者物価指数（食料）16.3%上昇（令和3年比較）により、1食単価330円に16%を補填。
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- 国の給食費無償化への動きに伴い、国が実施する調査結果等の動向を踏まえて令和8年度以降の対応について検討していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階					
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費					
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			15 中学校費					
項	03	中学校費					795,168		785,409		805,631		800,062		14,653								
目	02	保健給食費					613,926		630,462		651,982		649,910		19,448								
事業1	090	01090302					613,926		630,462		651,982		649,910		19,448		補単区分	単独					
事業2	020	中学校給食事業費					579,063		604,490		624,946		624,447		19,957		臨経区分	經常経費					
事業3	005	中学校給食事務費					9,740		9,400		9,816		9,519		119		主要事業						
事業性質区分		政策的経費事業		重点ヒアリング				主体区分				連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続				ハード事業				評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	9,400	9,400
本年度予算額	0	0	0	0	0	9,519	9,519
増減額	0	0	0	0	0	119	119
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	020	中学校給食事業費	事業3	005	中学校給食事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 公会計制度による学校給食費の徴収及び管理等を行う。
- ・目 的 学校給食費の徴収及び管理、安全で安心な学校給食の提供
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 12 つくる責任 つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 学校給食費の納入先の拡大による保護者の利便性の確保
- ・目標値 学校給食費の徴収及び管理の透明性の確保、安定的な給食の提供

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校給食法、学校給食衛生管理基準ほか
- ・計 画 総合計画、はだの生涯元気プラン及び秦野市立中学校給食基本方針

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 38,178千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 9,740千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 9,400千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 9,519千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 9,519千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 市民向けの試食会を実施し様々な立場からの意見を取り入れながら市民総ぐるみで生徒が喜ぶ給食の提供に務めた。
- ・令和6年度 各学校で試食会を実施し、保護者からの意見も取り入れ、新メニューなども提供し、生徒が喜ぶ給食の提供に務めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・各校に食育講話に出向き、生徒が食の重要性を認識できるように取り組んだ。
- ・現地現場主義で生徒と意見交換を重ね、より良い給食事業なるよう取り組んだ。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	0 1 0 9 0 3 0 2
事業2	020	中学校給食事業費	事業3	005	中学校給食事務費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 - ・学校給食センターを適切に運営管理する。
 - ・給食を通じた食育を推進し、地産地消の推進による給食提供を継続する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
市制70周年事業のための予算計上による増額、関係者協議会の見直しによる報償費の減額、郵送料の見直しによる役務費の減額
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

安全・安心でおいしい、生徒が喜ぶ給食を実施するため安定的な給食の提供を行うとともに給食費の徴収管理を徹底する。
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 220千円（220千円）
 - ・内 容 市制70周年記念給食としてはだのふるさと大使考案の献立を提供する。
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業1	091	0 1 0 9 0 3 0 3
事業2	020	理科教育振興費	事業3	001	理科教育振興費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 理科教育振興法に基づき、理科教育の振興に寄与するため、必要な理科及び数学の備品等の充実を図る。
- ・目 的 生徒がより質の高い教育を受けられるよう、理科及び数学備品等を整備し、理科教育の振興を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 理科備品等の充実を図ることで、理科に興味・関心を持つ生徒の増加が期待できる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 理科教育振興法
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 2,995千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 3,344千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 3,045千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 3,045千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。
- ・令和6年度 令和5年度に引き続き、学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

「理科離れ」をなくすために、生徒が理科及び数学に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう、良い教材の選択が必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

学校からの要望に基づき、理科及び数学の備品等を整備する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

学校から、老朽化等により買い替えが必要な備品について要望を受け、理科教育振興法に基づく適切な数量を整備するため

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業1	091	0 1 0 9 0 3 0 3
事業2	020	理科教育振興費	事業3	001	理科教育振興費

に検討した結果、減額となったもの。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和3年度 2,722千円
令和4年度 3,174千円
令和5年度 2,995千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
生徒が理科及び数学に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう引き続き教材整備を進める。

- 8 その他
(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
(3) 自然災害対策への取組
該当なし
(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			15 中学校費	
項	03	中学校費					795,168		785,409		805,631		800,062		14,653				
目	03	教育振興費					51,502		54,840		61,490		60,608		5,768				
事業1	091	01090303					51,502		54,840		61,490		60,608		5,768		補単区分	単独	
事業2	030	特別支援学級経費					7,119		9,123		10,172		9,461		338		臨経区分	經常経費	
事業3	001	特別支援学級経費					7,119		9,123		10,172		9,461		338		主要事業	主要事業	
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3				

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	4,121	0	0	0	0	5,002	9,123
本年度予算額	4,332	0	0	0	0	5,129	9,461
増減額	211	0	0	0	0	127	338
構成比(%)	45.8	0.0	0.0	0.0	0.0	54.2	100.0

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業1	091	0 1 0 9 0 3 0 3
事業2	030	特別支援学級経費	事業3	001	特別支援学級経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 特別支援学級への就学という事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて、就学のために必要な経費を支給する。
- ・目 的 特別支援学級の児童へ充実した教育環境を提供する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 特別支援学級に在籍する児童が安心をして教育を受けることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 特別支援学校への就学奨励に関する法律等
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：7,119千円
 - ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：9,123千円
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：9,461千円
 - ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：9,461千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。
- ・令和6年度 特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

地域と連携したきめ細やかな教育への期待の高まりから、特別支援学級へ入級する生徒が増加し、事業費が増加傾向にある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業1	091	0 1 0 9 0 3 0 3
事業2	030	特別支援学級経費	事業3	001	特別支援学級経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

通級実施校の増加及び地域での教育やきめ細かな教育への要求が高まり、特別支援学級へ入級する生徒が増加していることに伴う増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・通級学級実施校 令和5年度：2校 令和6年度：3校 令和7年度：4校（見込）
- ・奨励費認定者数 令和5年度：158人 令和6年度：158人 令和7年度：171人（見込）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 546千円（273千円）
- ・内 容 オンライン学習通信費の助成

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000	学校教育課				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		15 中学校費
項	03	中学校費				795,168	785,409	805,631	800,062	14,653		
目	03	教育振興費				51,502	54,840	61,490	60,608	5,768		
事業1	091	01090303				51,502	54,840	61,490	60,608	5,768	補単区分	補助
事業2	040	要保護準要保護生徒就学援助費				41,388	42,373	48,102	48,102	5,729	臨経区分	經常経費
事業3	001	要保護準要保護生徒就学援助費				41,388	42,373	48,102	48,102	5,729	主要事業	非主要
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続			ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	280	0	0	0	0	42,093	42,373
本年度予算額	280	0	0	0	0	47,822	48,102
増減額	0	0	0	0	0	5,729	5,729
構成比(%)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	99.4	100.0

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業1	091	0 1 0 9 0 3 0 3
事業2	040	要保護準要保護生徒就学援助費	事業3	001	要保護準要保護生徒就学援助費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 生徒が安心して教育を受けることができるよう、学用品費等の援助を行う。
- ・目 的 学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費等の援助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減できる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校教育法、秦野市教育委員会就学援助の給付に関する要綱
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 48,102千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 41,388千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 42,373千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 48,102千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 48,102千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。
- ・令和6年度 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

生徒が安心して教育を受けられるよう、生活保護基準見直しの影響に配慮しながら引き続き援助を行う。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。なお、年度

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業1	091	0 1 0 9 0 3 0 3
事業2	040	要保護準要保護生徒就学援助費	事業3	001	要保護準要保護生徒就学援助費

初めに生じている認定保留期間を解消するため、認定時期を4月から10月に変更することで、保護者の一時的な経済的負担を軽減する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
次の費目について単価が上昇するとともに、認定期間の見直しによる認定者数増加のため、増額となった
支給単価の変更費目及び変更額
・オンライン学習通信費 14,000円→15,000円
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和4年度 支給人数 524人 生徒数 4,003人
令和5年度 支給人数 499人 生徒数 3,942人
令和6年度 支給人数 501人（10月1時点） 生徒数 3,832人
令和7年度 支給人数 557人（見込） 生徒数 3,813人（推計）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・予算計上額（うち一般財源） 8,355千円（8,355千円）
・内 容 オンライン学習通信費の助成
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			30 幼稚園費	
項	04	幼稚園費					9,393		8,294		8,164		7,768		-526				
目	01	幼稚園総務費					70		88		75		75		-13				
事業1	093	01090401					70		88		75		75		-13		補単区分	単独	
事業2	020	幼稚園運営費					70		88		75		75		-13		臨経区分	経常経費	
事業3	004	運営事務費					70		88		75		75		-13		主要事業	非主要	
事業性区分	政策の経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市	連結区分1		連結区分2					連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2					事業区分3				

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	88	88
本年度予算額	0	0	0	0	0	75	75
増減額	0	0	0	0	0	-13	-13
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園総務費	事業1	093	0 1 0 9 0 4 0 1
事業2	020	幼稚園運営費	事業3	004	運営事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 園運営を円滑に進めるために必要となる関係者への慶弔費、見舞金及び地域活動へ参加するための経費
- ・目 的 地域等との交流を図ることで、学校運営を円滑に進める。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 園長等が地域等と交流を図ることで、園運営を円滑に進めることができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校等交際費の支払基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 70千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 88千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 75千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 75千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 75千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 園関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な園運営に資することができた。
- ・令和6年度 引き続き、園関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な園運営に資することができた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

財政状況を踏まえ、学校経費の節減に可能な限り取り組んでいるが、このことにより園運営に支障を来さないよう十分に留意する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

引き続き、学校等交際費の支払基準に基づき適切な支出を行い、円滑な園運営に繋げる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園総務費	事業1	093	0 1 0 9 0 4 0 1
事業2	020	幼稚園運営費	事業3	004	運営事務費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

ほりかわ幼稚園の民間こども園化に伴う園児数減少のため

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和6年度園児数：233人

令和7年度園児数：196人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

円滑な園運営を進めるため、引き続き必要な経費である。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854	目的	50 教育費
款	09	教育費				1,964,317	1,905,030	1,987,584	1,957,884	52,854		30 幼稚園費
項	04	幼稚園費				9,393	8,294	8,164	7,768	-526		
目	02	保健給食費				9,323	8,206	8,089	7,693	-513		
事業1	094	01090402				9,323	8,206	8,089	7,693	-513	補単区分	単独
事業2	010	幼稚園保健事業費				9,132	7,959	7,021	6,860	-1,099	臨経区分	經常経費
事業3	001	幼児健康管理経費				115	144	132	132	-12	主要事業	非主要
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続			ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	144	144
本年度予算額	0	0	0	0	0	132	132
増減額	0	0	0	0	0	-12	-12
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	010	幼稚園保健事業費	事業3	001	幼児健康管理経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校保健安全法に基づき毎学年定期に健康診断を行う。
- ・目 的 疾病の早期発見・治療勧告により、園児の健康の保持増進を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校保健安全法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 115千円
・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 144千円
・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 132千円
・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 132千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容〔D〕

- ・令和5年度 尿検査272件
- ・令和6年度 尿検査225件

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図るための法定事務である。
- ・健康的な園生活を送るために必要な事業である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

引き続き、学校保健安全法に基づいた健康診断等を実施し、園児の健康の保持増進を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	010	幼稚園保健事業費	事業3	001	幼児健康管理経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

ほりかわ幼稚園民間こども園化による検査費用の減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

園児数 令和5年度 279名

令和6年度 233名

令和7年度 196名（見込）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	010	幼稚園保健事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行う。
- ・目 的 教職員の健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な運営に寄与する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 教職員の健康の保持増進を図ることで、幼稚園教育を円滑に運営できる。
- ・目標値 人間ドック等受診者を除くすべての教職員が健康診断を受診する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 ①学校保健安全法
②学校保健安全法施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 745千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 887千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 814千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 814千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで幼稚園教育の円滑な運営に寄与した。
- ・令和6年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行うことで幼稚園教育の円滑な運営に寄与した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

人間ドックを含む未受診者の把握と受診の徹底。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断の実施。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	010	幼稚園保健事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

- (1) 増減理由
ほりかわ幼稚園民間こども園化による検査対象者の減に伴う減額。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和5年度から加入
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
教職員の健康診断（健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科検診）及びストレス健康診断の適切な実施。
- 8 その他
引き続き健康診断を実施し、幼稚園教職員の健康の保持増進を図ることで、幼稚園教育の円滑な運営に寄与する。
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	010	幼稚園保健事業費	事業3	003	災害共済掛金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済により、園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対する災害共済給付を行う。
- ・目 的 災害を受けた園児の保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに、円滑な園の運営に寄与する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対し、適正な補償を確保できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 独立行政法人日本スポーツ振興センター法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 84千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 81千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 65千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 65千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。
- ・令和6年度 園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減し、円滑な学校運営に寄与した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・小、中学校に比べて災害発生件数は少ないが、発生時には保護者にとって有用な制度であるため広く制度を周知する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・災害を受けた家庭の負担軽減のため、制度が十分に活用されるよう周知を行う。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	010	幼稚園保健事業費	事業3	003	災害共済掛金

- 園児数の減によるもの
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- 令和3年度 発生件数 0件
- 令和4年度 発生件数 1件 給付件数 2件
- 令和5年度 発生件数 0件
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- 園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対し適正な補償を確保することで幼稚園教育の安定した運営に寄与する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
- 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
- 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	7010200000		学校教育課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854		目的	50 教育費	
款	09	教育費					1,964,317		1,905,030		1,987,584		1,957,884		52,854			30 幼稚園費	
項	04	幼稚園費					9,393		8,294		8,164		7,768		-526				
目	02	保健給食費					9,323		8,206		8,089		7,693		-513				
事業1	094	01090402					9,323		8,206		8,089		7,693		-513		補単区分	単独	
事業2	010	幼稚園保健事業費					9,132		7,959		7,021		6,860		-1,099		臨経区分	經常経費	
事業3	004	幼稚園保健事務費					8,188		6,847		5,873		5,849		-998		主要事業	主要事業	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業			ソフト事業	評価対象	事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	6,847	6,847
本年度予算額	0	0	0	0	0	5,849	5,849
増減額	0	0	0	0	0	-998	-998
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

特 定 財 源 の 内 訳	歳入科目款-細々節/所属/編成区分	充 当 額
	名 称	
	16-02-06-04-01/7010100000/0505	
	私立幼稚園等緊急環境整備費補助金（補助率1／2）	
	計	

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	010	幼稚園保健事業費	事業3	004	幼稚園保健事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校環境衛生基準に基づく各種検査を実施する。
- ・目 的 園児の健康を保持促進し、学習能率の向上を図ることを目的とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 園児が安全・安心に園生活を送ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学校保健安全法、学校環境衛生基準
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 8,188千円
・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 6,847千円
・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 5,849千円
・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 5,849千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 市内7幼稚園で各種検査を実施
- ・令和6年度 市内7幼稚園で各種検査を実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

法律に定める基準を順守し、安全・安心に園生活を送るために必要な事業である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

引き続き園児の健康の保持促進と学習能率の向上のため、法律に定める基準を順守して教育環境の安全性を確保する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

ほりかわ幼稚園の民間こども園化のため

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	010	幼稚園保健事業費	事業3	004	幼稚園保健事務費

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
引き続き安全安心な園生活に必要な検査や衛生物品等の購入を行い適正な教育環境の維持に努める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	020	幼稚園給食事業費	事業3	001	幼稚園給食設備等維持管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 幼稚園のミルク給食を実施するうえで必要となる備品の維持管理等を行う。
- ・目 的 幼稚園給食事業の衛生的で円滑な実施
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
12 つくる責任 つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 牛乳保冷庫の定期点検、適切な更新及び修繕
- ・目標値 安全・安心なミルク給食の提供

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 1,545千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 85千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 90千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 685千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 685千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 牛乳保冷庫の点検及び修繕
- ・令和6年度 牛乳保冷庫の点検及び修繕

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・点検の結果をもとに適宜修繕等を行い、適切な維持管理を行う。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・牛乳保冷庫の点検及び修繕

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

- ・牛乳保冷庫の点検に基づき、機器を更新することによる増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	020	幼稚園給食事業費	事業3	001	幼稚園給食設備等維持管理費

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
今後も安全・安心な牛乳の提供を行うため、牛乳保冷庫の維持管理及び更新を図る。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	020	幼稚園給食事業費	事業3	002	要保護準要保護幼児給食費扶助費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 経済的な理由により、就園が困難な園児の保護者に対し給食費の援助を行う。
- ・目 的 給食費を援助し、園児の健全な育成に寄与する。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 保護者の経済的負担の軽減。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令
- ・計 画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 107千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 107千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 157千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 148千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 148千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 経済的な理由により、就園が困難な園児の保護者に給食費（牛乳代、上幼稚園完全給食副食費）を援助し園児の健全な育成に寄与した。
- ・令和6年度 経済的な理由により、就園が困難な園児の保護者に給食費（牛乳代、上幼稚園完全給食副食費）を援助し園児の健全な育成に寄与した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

給食費助成（牛乳代）については申請方式のため、制度についてさらに広く周知する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

引き続き経済的に困難な園児の保護者に対し、給食費を援助する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

ほりかわ幼稚園の民間こども園化に伴う園児数減少のため

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費	事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	020	幼稚園給食事業費	事業3	002	要保護準要保護幼児給食費扶助費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和4年度 15件
令和5年度 10件
令和6年度 11件（見込み）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
経済的に困難な園児の保護者に給食費を援助し、園児の健全な育成に寄与する。
- 8 その他
(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
(3) 自然災害対策への取組
該当なし
(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし